

**問** 産業振興センターを仕事おこしの拠点に  
——答弁——地域経済の活性化につながるよう努める

本市は、経営基盤の弱い中小零細企業が圧倒的に多いのが特徴で、ここに部分を底上げして活性化する施策が大切である。そこで、産業振興センターを仕事おこしの拠点として活用すべきと考えるが市の見解は。



**問** 大久保小学校改築工事の再入札をする予定は  
——答弁——何ら疑義はなく、再入札の予定はない

大久保小学校の改築工事の入札において、建築部門、機械部門及び電気部門それぞれの落札率が小数点1桁までまったく同じ数字であった。これを調査して、もう一回入札をやり直す考えはないのか。

**問** 高齢者の税控除基準を明確に  
——答弁——今後、他都市の状況を調査、研究していく

介護認定を受けていたる高齢者等にも身体障害者に準ずる者と示されている。認知症老人や障害者に準ずる者として市が認定書を発行すれば税の控除が受けられる。これまでの発行件数は、また、特別障害者控除だけでなく障害者控除の認定基準を明確にすべきでは。

**問** 認定書の発行件数は  
——答弁——平成14年度5件、15年度5件、16年度11件、17年度19件となつてている。

障害者控除の認定基準は、3級から6級の身体障害者に準ずる者、特別障害者控除の認定基準は1級または2級の

## 産業振興センターを仕事おこしの拠点に

——答弁——地域経済の活性化につながるよう努める

現在、宇治ベンチャーエネルギー企業育成工場入居企業と市内のベンチャー企業や地場産業などの交流が行われ、企業間の相乗効果を促進し、本市の地域経済の活性化を図る新たな取り組みが展開されている。本市が府南部における地域経済活性化のリーダーシップの役割を果たすためには、雇用吸引力のある新規事業おこしなど地域産業振興への取り組みが重要である。今後も産業振興センターで事業や研究を継続し、企業が互いに刺激しあい、情報交換でできる機会を拡大するとともに、さらに産業振興センターの立地性を活かした効果的な手法を工夫し、地域経済の活性化につながる仕事おこしの拠点として機能する産業支援、産業情報の発信基地となるよう努めたい。

# 一般質問

要旨



▶9月定例会の議場

平成18年9月定例会の一般質問は、9月27日、28日、29日の3日間にわたって行われました。紙面の都合により、13人の議員が質問を繰り広げました。その一部をお知らせします。

## 非常勤嘱託職員の報酬、抜本的な見直しの予定は

——答弁——研究・検討を行ったうえ、見直しを実施したい

**問** 努力する者が報われるようにシステムづくりこそ、職員全員の意欲と能力を最大限に引き出すことに最も効果的であると考える。今後非常勤嘱託職員の報酬についても、職種によって報酬体系を抜本的に見直す予定はあるのか。

努力する者が報われるようにシステムづくりこそ、職員全員の意欲と能力を最大限に引き出すことに最も効果的であると考える。今後非常勤嘱託職員の報酬についても、職種によって報酬体系を抜本的に見直す予定はあるのか。

**問** 団塊の世代が来年から定年退職を迎えるが離職後、都市から地方へのリターンが予想される。本市の交通の利便性と豊かな自然を活かし、団塊の世代にとどまつてもうための取り組みが必要と考えるが市の見解は。

平成19年度から始まる団塊の世代の大量退職問題は、その数が多いことや高齢化が急速に進む要因となるため、その対策が急務となっている。団塊の世代が有している技術、知識、経験は今後のまちづくりに極めて大

**問** 京都醍醐プラザホテルの廃業問題は今後の街づくりに大きな影響をもたらすものと非常に危惧する。市が策定した基本計画を実行するには、土地の先行取得も含む積極的な取り組みが必要と考えるが市の見解は。

きな役割を果たしていくことが期待されることから、生きがい対策や余暇の活用という意味も含め、地域の中で活躍していくための環境整備や受け皿づくり、仕組みづくり、さらには、生活を保障する基盤づくりが今後、非常に重要となる。

第四次総合計画の中間見直しの基礎資料として実施した市民意識調査の中で、団塊の世代に対する調査項目を設定しており、今後、その結果を参考しながら総合的な施策の確立を図っていく。

**問** 京都醍醐プラザホテルの廃業問題は今後の街づくりに大きな影響をもたらすものと非常に危惧する。市が策定した基本計画を実行するには、土地の先行取得も含む積極的な取り組みが必要と考えるが市の見解は。

本市の街づくりに大きな影響をもたらすものと非常に危惧する。市が策定した基本計画を実行するには、土地の先行取得も含む積極的な取り組みが必要と考えるが市の見解は。

## まちづくり 団塊の世代の大量退職に向けての市の対策は

——答弁——地域の中で活躍できる

環境整備等を早急に進める

——答弁——地元関係者や事業者と協議・調整を進める

——答弁——地元関係者や事業者と協議・調整を進める